

幼児の問題行動の個人差を測定するための 保育者評定尺度の開発

Development of Teacher-rated Problem-behaviors Scale for Preschool Children

金山元春

Motoharu KANAYAMA

広島大学大学院教育学研究科
Graduate School of Education,
Hiroshima University

中台佐喜子

Sakiko NAKADAI

児童家庭支援センターてんり
Children & Families Support
Center TENRI

磯部美良

Miyoshi ISOBE

日本学術振興会特別研究員・明治大学
Research Fellow of The Japan Society for
The Promotion of Science, Meiji University

岡村寿代

Suzuyo OKAMURA

広島国際大学大学院
総合人間科学研究科
Graduate School of
Integrated Human Sciences,
Hiroshima International University

佐藤正二

Shoji SATO

宮崎大学教育文化学部
Faculty of Education and Culture,
Miyazaki University

佐藤容子

Yoko SATO

宮崎大学教育文化学部
Faculty of Education and Culture,
Miyazaki University

目 的

問題行動とは、発達しないしは社会集団への適応上、問題となる行動（竹林, 1999）と定義される。そして, Achenbach & Edelbrock (1978) による分類以来, 子どもの問題行動は, 攻撃行動に代表される externalizing な行動と引きこもりに代表される internalizing な行動の2側面からとらえることが一般的になりつつある。

保育所や幼稚園は, 子どもが家庭を離れて同世代の仲間と過ごす集団生活の場であるので, 保育現場で収集されるデータは, 幼児の社会集団における問題を研究する上で, 必要不可欠の情報を提供してくれる。

子どもの問題行動の個人差を測定する方法には, 自己評定法, 保育者（教師）評定法, 仲間評定法, 行動観察法などがある。このうち, 自己評定法と保育者評定法には実施が簡便で経済効率が高いという利点があるので, 保育現場での実用性が高い方法といえる。しかし, 幼児を対象とした場合, 言語能力や認知能力の限界から自己評定法の実施は困難である。したがって, 保育現場では保育者評定法が最も実用性の高い方法といえるだろう。

海外では, 幼児の問題行動の個人差を測定するための保育者評定尺度が開発されている。Gresham & Elliott (1990) が開発した Social Skills Rating System, Problem Behaviors Scale (Preschool Level) は, externalizing (6項目) と internalizing (4項目) の2下位尺度から構成され, 高い妥当性と信頼性が確認されている。

一方, わが国では妥当性と信頼性を備えた保育者評定尺度は見当たらない。そこで, 本研究では, Gresham & Elliott

(1990) の尺度を参考にしつつ, わが国の保育現場で幼児の問題行動の個人差を測定するための保育者評定尺度を開発する。

方 法

わが国の保育現場で実際に観察される行動であることや保育者が実際に評定可能であることを重視した15項目からなる尺度を作成した。

作成された尺度を宮崎県と埼玉県の保育所と幼稚園40ヶ所に在籍する幼児1626名に実施した。保育者100名に担任する幼児の普段の様子について項目ごと「まったくみられなかったら=1」「少しみられたら=2」「ときどきみられたら=3」「よくみられたら=4」「非常によくみられたら=5」の5段階で評定を求めた。記入もれや記入ミスのあるものを除き, 1493名（3歳男児65名・女児65名, 4歳男児197名・女児195名, 5歳男児252名・女児259名, 6歳男児230名・女児230名）のデータが分析対象となった。

また, 尺度の併存的妥当性を検討するために行動観察を実施した。幼児84名の自由遊び時間中の行動を1日1回10分として2回観察した。金山・日高・西本・渡辺・佐藤・佐藤(2000)と同じ観察カテゴリーを用いて観察者間一致度が80%以上に達するように訓練を受けた2名の評定者が幼児の孤立傾向をコーディングした。10分の観察時間を10秒1ブロックとして60ブロックに分け, 自由遊び時間中に幼児が孤立していた割合（孤立傾向値と呼ぶ）を算出した。

さらに, 尺度の安定性を検討するため, 幼児125名に1ヶ月間隔で2度の測定を行った。

結果と考察

下位尺度の作成 調査の結果、保育者から個人の行動特徴としては評定しにくいと指摘された「仲間から好かれていない」「遊び仲間選ばれない」の2項目を以下の分析から除外した。

その後、残り13項目に主因子法、プロマックス回転による因子分析を行った。固有値1を基準に因子を抽出した結果、Table 1の2因子が得られた。項目内容から判断して、第1因子は「外在化問題行動」、第2因子は「内在化問題行動」と命名した。続いて、各因子に含まれる項目から下位尺度を構成した。

妥当性の検討 本尺度の因子構造は、妥当性、信頼性を備えた既存の幼児用問題行動尺度 (Gresham & Elliott, 1990) の因子構造 (externalizing, internalizing) と共通しており、因子的妥当性を有するといえる。

問題行動を示す子どもは仲間集団から孤立しやすい (佐藤, 1996 ; 佐藤・佐藤・高山, 1993)。したがって、外在化問題行動、内在化問題行動いずれの得点も孤立傾向値と正の相関が予想された。特に、内在化問題行動はその行動特徴からして外在化問題行動よりも強い相関が予想された。結果は、外在化問題行動が $r=.27$ ($p<.05$)、内在化問題行動が $r=.40$ ($p<.001$) と予想通りで、本尺度の妥当性が確認された。

信頼性の検討 クロンバックの α 係数は、外在化問題行動が $\alpha=.89$ 、内在化問題行動が $\alpha=.76$ で内的整合性が確認された。

2時点の間の相関係数は、外在化問題行動が $r=.98$ 、内在化問題行動が $r=.96$ で安定性が確認された。

性差と年齢差 下位尺度得点を従属変数とした2 (男児・女児) \times 4 (3歳・4歳・5歳・6歳) の分散分析を行った。有意水準は5%であった。多重比較にはライアン法を用いた。

まず、外在化問題行動について分析した (Table 2)。分散分析の結果、有意な性の主効果があった ($F(1, 1485)=52.50$)。男児は女児より有意に得点が高かった。有意な年齢の主効果もあった ($F(3, 1485)=5.18$)。多重比較の結果、6歳児は3, 4, 5歳児より有意に得点が低かった。また、有意な性と年齢の交互作用があった ($F(3, 1485)=5.05$)。4歳児 ($F(1, 1485)=37.61$)、5歳児 ($F(1, 1485)=14.23$)、6歳児 ($F(1, 1485)=15.38$) において有意な性の単純主効果があった。いずれの年齢においても男児は女児より有意に得点が高かった。また、男児に有意な年齢の単純主効果があった ($F(3, 1485)=5.50$)。多重比較の結果、4歳児は3, 5, 6歳児より有意に得点が高かった。女児にも有意な年齢の単純主効果があった ($F(3, 1485)=4.73$)。多重比較の結果、3歳児は6歳児より有意に得点が高かった。

次に、内在化問題行動について分析した (Table 3)。分散分析の結果、有意な年齢の主効果があった ($F(3, 1485)=15.42$)。多重比較の結果、4歳児は3, 5, 6歳児より、また、

Table 1 問題行動尺度の因子分析結果

	因子負荷量	
	I	II
I 外在化問題行動		
人や物に攻撃的である	.81	-.10
他の子どもがしている遊びや活動のじゃまをする	.80	-.09
そわそわしたり、落ち着きがない (多動である)	.73	.01
注意散漫である	.71	.12
不注意である	.69	.11
他の子どもと口論する	.69	-.21
きまりや指示を守らない	.68	.16
かんしゃく持ちである	.58	.08
II 内在化問題行動		
他の子どもたちと一緒にいるとき不安そうである	-.08	.74
さびしそうにしている	-.13	.68
悲しそうであったり、ふさぎこんだりする	.05	.61
仲間との遊びに参加しない	.06	.59
ひとり遊びをする	.09	.53
因子間相関	I 1.00	.39

Table 2 外在化問題行動得点の平均値と標準偏差

	3歳	4歳	5歳	6歳
男児	16.86	19.27	17.50	16.51
	6.29	6.85	6.96	7.07
女児	16.37	14.73	14.71	13.61
	5.51	5.21	5.50	5.06

上段 平均値/下段 標準偏差

Table 3 内在化問題行動得点の平均値と標準偏差

	3歳	4歳	5歳	6歳
男児	7.34	8.81	7.88	7.12
	2.51	3.61	3.08	2.64
女児	8.14	8.83	8.21	7.04
	3.24	3.30	3.35	2.41

上段 平均値/下段 標準偏差

5歳児は6歳児より有意に得点が高かった。

性差に関しては、男児が女児よりも外在化問題行動を示しやすいという従来の知見 (Gresham & Elliott, 1990) と一致している。

年齢差については、外在化問題行動で女児の得点が加齢とともに減少していくことを除けば、4歳時点で問題行動が一時的に増加するという特徴があった。4歳の時期はルールや役割分担がはっきりとした遊びが多くなる (小林, 2000) ので、多くの子どもにとって仲間関係への再適応が求めら

れる時期といえる。そのため、この時期は子どもの問題行動が目立つのかもしれない。そのなかでも、女兒の外在化問題行動に増加がなかったのは、女兒に従順さや自制を強く求める性別役割規範（八島，2002）の影響があるのかもしれない。

いずれにせよ、幼児の問題行動の性差や年齢差については、今後、保育者評定以外の測定法も活用しながら検討する必要があるだろう。

実用性について 項目作成時にはわが国の保育現場で観察される行動であることを重視したり、保育者に評定しにくいと指摘された項目は除外したりして、わが国の保育現場に適した尺度を開発することができた。その一方で、作成された下位尺度は Gresham & Elliott (1990) と同様のものであり、幼児の問題行動は、文化を超えて、externalizing な側面と internalizing な側面に大別されることが示された。

本尺度は項目数が少ないので効率性に優れ、スクリーニングに適した尺度といえる。一方で、個人の問題を詳細に検討するアセスメント尺度としては限界があると考えられる。よって、本尺度をアセスメントに用いる際には、適宜、その他の測度を組み合わせる必要があるだろう。

引用文献

Achenbach, T., & Edelbrock, C. 1978 The classification of child psychopathology: A review and analysis of empirical

efforts. *Psychological Bulletin*, **85**, 1275-1301.

Gresham, F. M., & Elliott, S. N. 1990 *Social Skills Rating System: Manual*. Circle Pines, MN: American Guidance Services.

金山元春・日高 瞳・西本史子・渡辺朋子・佐藤正二・佐藤容子 2000 幼児に対する集団社会的スキル訓練の効果——自然場面におけるコーチングの適用と訓練の般化性 *カウンセリング研究*, **33**, 196-204.

小林 真 2000 遊びと人間関係の発達 塚野州一（編著）みるよむ生涯発達心理学——バリアフリー時代の課題と援助 北大路書房 Pp. 50-55.

佐藤正二 1996 子どもの社会的スキル訓練 *行動科学*, **34**(2), 11-22.

佐藤容子・佐藤正二・高山 巖 1993 攻撃的な幼児に対する社会的スキル訓練——コーチング法の使用と訓練の般化性 *行動療法研究*, **19**, 13-27.

竹林奈奈 1999 問題行動 氏原 寛・小川捷之・近藤邦夫・鎌幹八郎・東山紘久・村山正治・山中康裕（編）*カウンセリング辞典* ミネルヴァ書房 p. 612.

八島美菜子 2002 攻撃性と発達 山崎勝之・島井哲志（編）*攻撃性の行動科学——発達・教育編* ナカニシヤ出版 Pp. 60-80.

— 2005. 7. 29 受稿, 2005. 10. 31 受理—